

# 2014 年度 大阪女学院大学事業計画

## I. 建学の精神と教育理念

### 1. 理念

本学の教育理念は、キリスト教に基づく真の人間形成にある。本学の教育と学問の場を通して、豊かな知識と教養を深めると同時に、人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、自己の新しい姿を見出していく努力と、卒業後の人生の歩みの中でも常に自己の確立と社会への関わりをめざすことを求めている。

### 2. 教育の3本柱

#### (1) キリスト教教育

本学の教育理念の礎としてのキリスト教関係プログラムの在り方について、現在の成果のふりかえりを基に、今後の展開についての検討を、キリスト教教育委員会を中心に進める。

#### (2) 人権教育

他の文化と接触や折々の人々との出会いに関し様々な問題へ認識が必要で、中でも人権問題は大切な課題である。この事柄について、集中して考える場として「人権教育講座」を引き続き実施する。

#### (3) 英語教育

学士課程教育のそれぞれの専修・コースに共通する英語運用能力の目標を明確にする努力を継続するとともに、入学時の英語運用能力及び各年次における伸長の測定結果を基に、現在の教育組織態勢の中で英語教育の充実を図ると共に、研究所の研究活動を通して、新しい授業展開方法の調査、研究、開発に取り組む。

## II. 教育内容と学習支援

### 1. カリキュラム

#### (1) 全体像

2012年度導入カリキュラムの前期課程の成果とふりかえりを基に、後期課程の運用段階に入る。

#### (2) 自校教育

学長が授業担当として実施する「総合キャンパスプログラム演習」や年に数回実施する「学長室アワー」等、日々の学びの様々な場面で、本学の歴史や今まで培ってきた精神について学生に伝える機会をより積極的に展開する。

### 2. 学習支援

#### (1) 入学前教育

大学での学びに対応できる力を育成するために、本学合格者に対して入学前に学習機会の提供を行っていく。具体的には、英語教育、日本語教育、教科外教育の3つの領域に関して、学生の状況に応じた丁寧な教育をする機会を2013年度に引き続き、提供する。

学生支援システムとしてのCALL及びLRCセンター機能の再編成を行う。

#### (2) オリエンテーション

オリエンテーションを通じて、これまでの高校生活や社会人生活からの生活習慣の切り替えや、大学生活に方向付けるための必要な情報提供をしていく。特に本学の教育の仕組み・ルール、学習の進め方などの基礎的な情報提供を行っていく。加えて、新入生がこれからの大学生活を主体的に行動できるようにするための情報収集、教育施設の利用方法や教育機器などの操作技術の習得も行う。

#### (3) Self Study Support Center

学生の現状を再確認して、学生の自主学習体制を充実させる。具体的には、Writing Centerの活用促進、Tutorの役割強化、English Speaking Loungeなどの活動サポートにより、履修科目と密接に連動する形で、授業外における学習支援の仕組みを充実させる。

#### (4) アドバイザー制度

新カリキュラムの導入と同時にスタートさせた本制度について、現状の成果をふりかえり、より充実したサポート体制とするため、アドバイザーの在り方を中心に再整理を行う。

#### (5) 国際交流

全般的に海外留学を希望する学生数が減少する傾向にあるため、国際交流センターを中心に、状況の把握と学生の学習意欲を喚起する企画を検討する。また、大きな項目としては下記の3点に力を

入れる。

- ① フィールドスタディーの企画充実
- ② インターンシップの企画充実
- ③ 海外からの短期留学生の受け入れ増加 台湾と米国から

#### (6) 教員養成センター(学生対象)

- ① 1年生向け 教職サークルの実施
- ② 「教育と人間」講習の実施
- ③ 教職フィールドワークの実施  
・2年生:韓国 ・3年生:英国
- ④ 教員採用試験面接指導
- ⑤ 教育実習支援

### III. 教育の実施体制

#### 1. iPadの活用的一段の推進とe-ポートフォリオの活用開始

##### (1) 教育質転換への取組

2013年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1の支援対象校に選ばれたことを契機に、ICT環境による教育・学習のさらなる質向上を図る。それに伴い従来の学習支援組織を改組した Learning Solution Centerを基軸にして、全ての学内学習空間にICT学習環境を提供するためのユビキタス学習支援を実施する。高等教育機関で進む大規模公開オンライン講座を視野に入れ、まず授業および時間外学習内容の検討とコンテンツ化によってタブレット端末(iPad)を最大限活かす教育方法の質転換に取り組む。この取組を実質化させるために、ICT分野での学生参画を充実させ、サービスマーケティングの確立に取り組む。

##### (2) 学修解析(Learning analytics)と活用

LMSを中心としたeラーニング環境には、学修の多様な足跡が残されている。またクラウド環境とeポートフォリオによって、学生ひとり一人の学びを辿り、それを活用可能な環境が成立している。これらを背景に、従来の少人数教育をさらに推進し、ひとり一人に寄り添い最適化された学修システム体制を目指す。そのために、学修および関連するデータ解析に着手し、学修システムの高度・集密化に取り組み、多様化する学生の学修ニーズに対応する。

#### 2. 図書館機能の活用

上記の取組から蓄積されるデジタルコンテンツを組織化して検索可能にすることで、組織的活用の道を開く。著作権処理を含めた電子教材及びそこから得られる学修成果の組織化および授業及び会議データ、さらには学院の歴史的記録まで統合検索を可能とするために、図書館システムの充実を図り、LSCと図書館・学院資料室の一体化を模索しながら学院全体の統合検索システムの確立を目指す。

### IV. 学生支援

#### 1. 奨学金

依然として、経済的に厳しい家庭環境にある学生が多いため、Wilmina Spirit Scholarship(WSS)を始め、学業成績に応じた奨学金、短期留学を支援する奨学金などにより、少しでも多くの学生の支援ができる仕組みを維持・拡充する。

#### 2. 生活サポート

本学には一定のスペースを必要とするクラブ活動を強力に推進できる施設が不足しているが、教職員が学生の活動に参画することで、学友会をはじめとする学生の学内外における課外活動をサポートする姿勢を強めたい。一方、自宅外から通学する学生の支援や欠席累積する傾向にある学生の迅速なサポート体制により、退学者を少しでも抑制できる体制とする。

#### 3. 進路サポート

本学の就職実績が高く評価されているが、引き続き雇用環境は目立って回復している状況ではないため、学生一人一人の夢や考え方を尊重しつつも、就職内定獲得のタイミングを逃さないように、様々な企画や情報提供と個人指導により、学生の満足を得られるような支援体制を維持する。

### V. 大学院・研究所など研究活動

#### 1. 大学院

大学院の存在への認識が学内では定着しつつあるが、それが学生増につながっていないことが問題である。そこで大学院では学生募集に力をいれていく。在学生だけでなく、卒業生にも呼びかけて入学を勧誘する。クリスチャンの学生へのよびかけも実施したい。

非常勤講師に授業をお願いしているが、その報酬の見直しが必要で、具体的には、学校の財政事情を考慮して講師手当てを下げることに、授業を実施しない場合の保証額を1割に下げることが志向したい。

## 2. 研究所

国際共生研究所は学内外での研究を進めながら、プロジェクト1「国際共生の研究」では、2か月毎の平和・人権研究会の報告を中心に、国際共生研究所叢書4「国際共生の基本問題」の刊行を目指して活動を継続する予定であり、プロジェクト2「言語教育の研究」では、定期的に研究会を開催し、教育実践の成果や教材の発信を目指すとともに、オリジナル英語教材をデジタル教材として公開する予定である。

## VI. 社会的活動

### 1. 教員養成センター(教員対象)

#### (1) 文科省認定教員免許状更新講習の実施 3回(合計18時間)

夏季2回 春季1回

#### (2) 夏季オープン講習:授業デザインスキルアップ演習・現職教員支援講習(無料)

対象 本学学生 4年次集中講座(教育実習履修後)

現職中学校・高等学校教員(例年30名程度参加)

夏季1回 6時間

#### (3) 勉強会「英語の教え方教室」

年7回実施 第29回～36回予定

関西6府県+三重県の中学高等学校の現役の先生の実践報告をもとに、効果的な指導について話し合う。

#### (4) 教職ネットワークによる情報発信

ほぼ毎日、新聞記事による教育情報や図書情報、素材情報などを発信する。

現在会員数は205名である。

#### (5) 教員養成センター・ホームページによる情報提供

<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc>

・巻頭エッセイ

・書籍紹介

・勉強会報告

・免許状更新講習報告 等

#### (6) 教員養成センター機関誌 Vol.4 の発行

現職の中高の教員の実践報告を掲載することにより実践教育の支援を行う。

#### (7) 個別の高等学校や府県の高等学校高等学校英語研究会などの直接依頼による講演活動

### 2. 生涯学習

#### (1) Wilmina Extension School

本学の教育に根差す独自色のある生涯学習を志し再開した生涯学習は2年目を迎える。一段とその内容に工夫を凝らして、卒業生を中心に近隣地域の一般の方々にアピールできる活動を展開する。

#### (2) 公開講座

大学の果たすべき使命として地域社会に対する「智の還元」を果たすため、引き続きユニークな企画を持って実施する。

## VII. 管理・運営

### 1. 学生募集

(1) 公募推薦入試の内容の見直しを実施することにより、機能化、実質化を図る。

(2) 本学に入学したい方を増やすために、祝日に授業を実施する日(4/29 7/21 10/13 11/3)にオープンキャンパスを行う。通常の授業の見学や普段の学内の様子を高校生に紹介し、高校1,2年生を含めた参加者数の増加を図る。

(3) 大阪市内を中心に日本語学校への学校訪問等を組織的に行い、留学生の募集を進める。

- (4) 大阪女学院高校生へのオープンキャンパス実施など引き続いて大阪女学院高校への適切な情報の提供等を行う。
- (5) 教員対象の学校説明会及び授業公開のさらなる充実を計る。

## 2. 広報

### (1) 教員養成センター

- a. 教員養成センターNewsletter の年4回発行(第17～20号)と学校現場への配付
- b. 教職課程機関誌 VOL.4(200ページ)の発行と勉強会・講習での配付  
募集関係高等学校への配布

<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc/bulletin> にも掲載

2014年度の教員養成センターの活動、学生の課題レポート、  
教職フィールドワークレポート、教育実習体験レポート、勉強会報告、授業実践報告、  
自由論考などを掲載

### (2) 学生募集広報

- 1) 本学で学ぶことが、自分自身の将来を豊かにすることにつながると読者がイメージできる大学案内及び小冊子を開発する。
- 2) 引き続き公式フェイスブックの内容の充実を努め、読者数の増加を図る。
- 3) 受験生用案内ページ(受験生ナビ)と公式ホームページの役割を明確にした公式ホームページ改訂を完成し、各部署による適宜な改訂作業を継続的に行う環境を整える。
- 4) ますます進むスマホ化に対応して、資料請求者や各説明会でお話した方に継続して本学の情報を提供する方策を検討し、実施する。

## 3. 総務(施設設備管理など)

施設の老朽化は確実に進行しており、予期しないタイミングでの故障・不具合が起こる可能性は高いので、財務面で手が届く範囲でできるだけ前倒しで補修を進める。また、教務系の基幹システムが老朽化しているため、できるだけ2014年度中に次期システムの設定作業を進め、システムダウンによる教務の混乱を回避する。

## 4. 財務

在学生数の減少により、部門の収入はこの5年間で大幅に減少した一方、支出面(特に人件費)での根本的な改革は行われていない。人件費以外の支出についてはかなり節減してきており、教育研究費率の引き上げが必要な状況下では、大幅に削減できる余地は小さい。来年度は根本的な改革の推進が不可避となる。

## 5. 卒業生進路調査

従来、卒業生に対する大学側からのアプローチが比較的「控えめ」であり、特に昨今はSNSで限定的な人数の友人とつながることができれば、卒業生という括りでの繋がりを求めない学生が多いこともあり、卒業後の各人の動き方についての情報がとりにくい環境にあった。卒業生の動向は大学にとっても重要な情報との認識を新たにし、情報取得を強く推進する。

## VIII. 改革・改善

### 1. FD及びSD活動

事務職員のSDは着実に推進されてきており、種々のアイデアや希望も出てくる状況になった。FDについては、従来の講演形式の企画に加えて、ワークショップなどより実質的な教員間の交流を促進する必要があり、この具体策を設定する。

### 2. 自己点検評価活動の推進

本学の認証評価はまだ数年先であるが、本学の教育研究活動に関するPDCAサイクルを十分に機能させるため、特にCheckからActionにつながる動きを、委員会活動などを通じて、明確に学内に提示する動きを強める。これらの活動により、本学の立っている基盤を確認し、本学の活動の見直しと学外へのアピール向上につなげたい。

### 3. 人事

#### (1) 危機管理体制のさらなる整備

大規模災害時における本学の対応についてのプレストを通じて、教職員の緊急時対応力を喚起する。また、海外留学時における種々の問題(自然災害、政治不安、衛生面の問題、現地での移動や生

活環境の確認)を再確認し、有事の際に大学として組織だった対応ができる体制となるよう改めて確認する。

## (2) 事務体制の根本的変革

学院全体として推進を企画している3部門合同の事務体制・手続きの変革を実行し、重複する作業を一元化し、業務の効率化・廃止により捻出される人手を募集や教務などより戦略的な業務に振り向けるとともに、人件費を含む事務コストの低減を図る。